



2022年3月期 決算説明会

2022年5月17日

株式会社日清製粉グループ本社



目 次



- I. 2022年3月期 実績
- II. 今後の経営の考え方
- III. 2023年3月期 業績予想
- IV. 長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」
実現に向けた主な取組み
- V. 当社グループのサステナビリティの取組み



I. 2022年3月期 実績

1. 2022年3月期 実績

健康と信頼をお届けする



- ▶ 売上高は、国内製粉事業の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響、設備工事の完工高の回復等があったものの、収益認識会計基準適用等により、**前年並**
- ▶ 営業利益は、米国製粉事業の業績好調、国内製粉事業のふすま価格の堅調な推移、中食・惣菜事業の順調な業績回復、設備工事の完工高の回復等により、**増益**
- ▶ 当期純利益は、ニュージーランド製粉事業が一部得意先向け出荷喪失、オセアニア地域のコロナ対策等の影響を受け低調な出荷が続いたこと等により業績が悪化したことを踏まえ減損損失を計上したことで、**減益**

※金額は百万円未満切り捨て

(単位：百万円)	2022年3月期 実績	業績予想		前年実績	
			比		比
売上高	679,736	670,000	+ 1.5%	679,495	+ 0.0%
海外売上高比率	27.3%	26.5%	—	22.9%	—
営業利益	29,430	29,200	+ 0.8%	27,197	+ 8.2%
経常利益	32,626	31,300	+ 4.2%	29,886	+ 9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,509	19,300	▲ 9.3%	19,011	▲ 7.9%

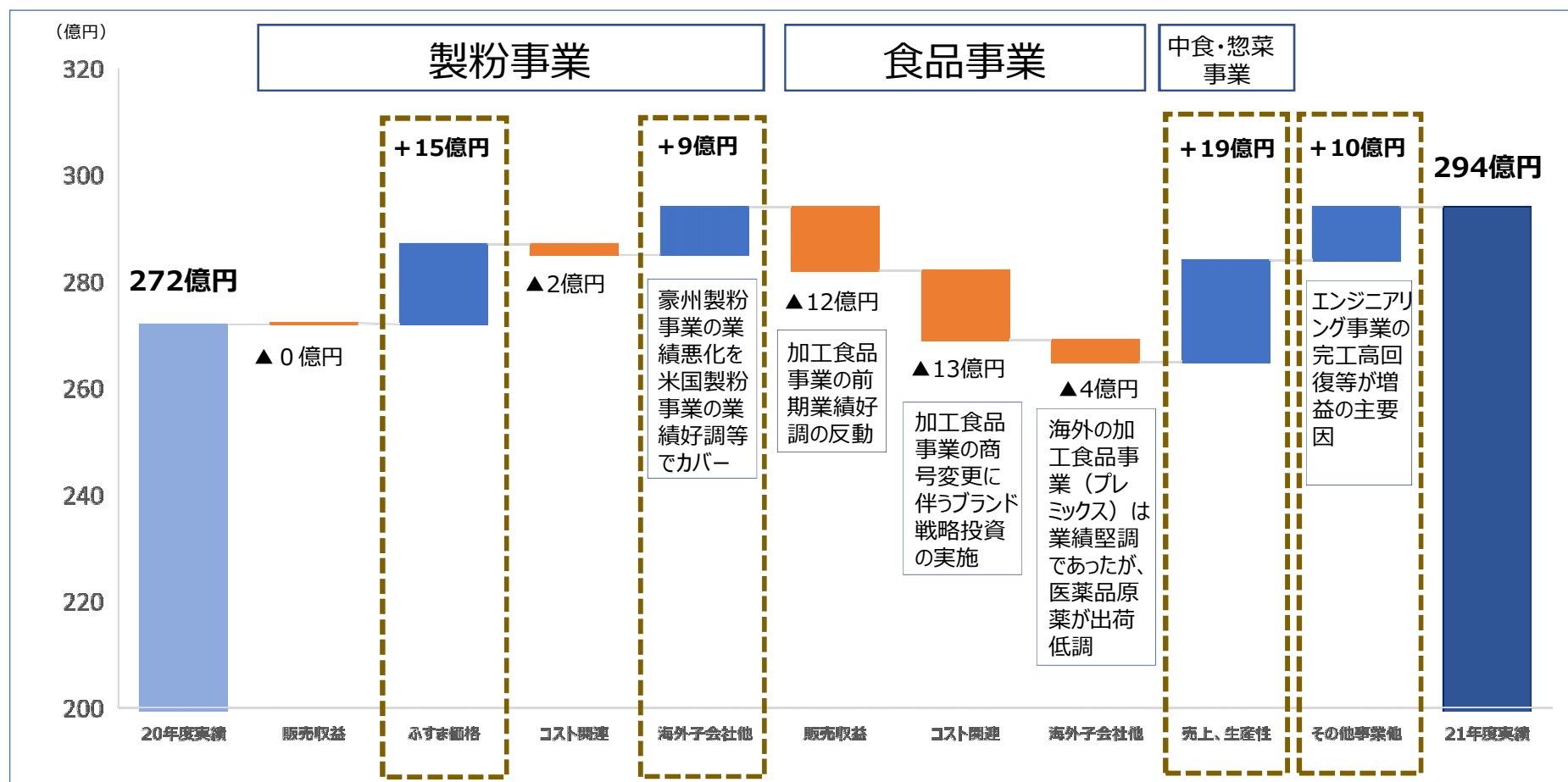
※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲584億円。実質+586億円の増収（+8.6%）

2. 営業利益 前年差分析

健康と信頼をお届けする



- ▶ 営業利益は前年差 **+22億円の増益**。豪州製粉事業の業績悪化、加工食品事業において前期に業績が好調であった反動や商号変更に伴うブランド戦略投資の実施等による減益があったものの、国内製粉事業のふすま価格の堅調な推移、米国製粉事業の好調な業績、中食・惣菜事業の順調な業績回復、エンジニアリング事業の完工高回復等が主要因となり、増益



3. 株主還元

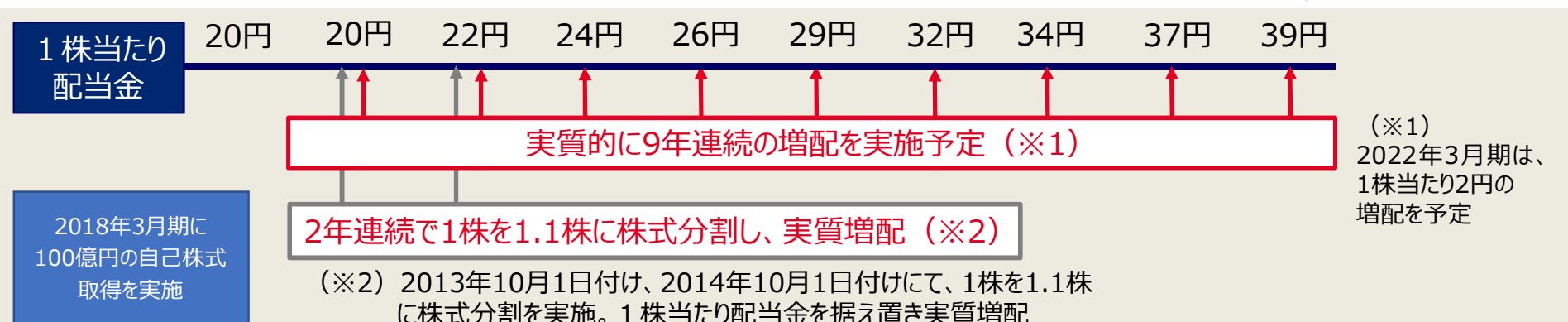
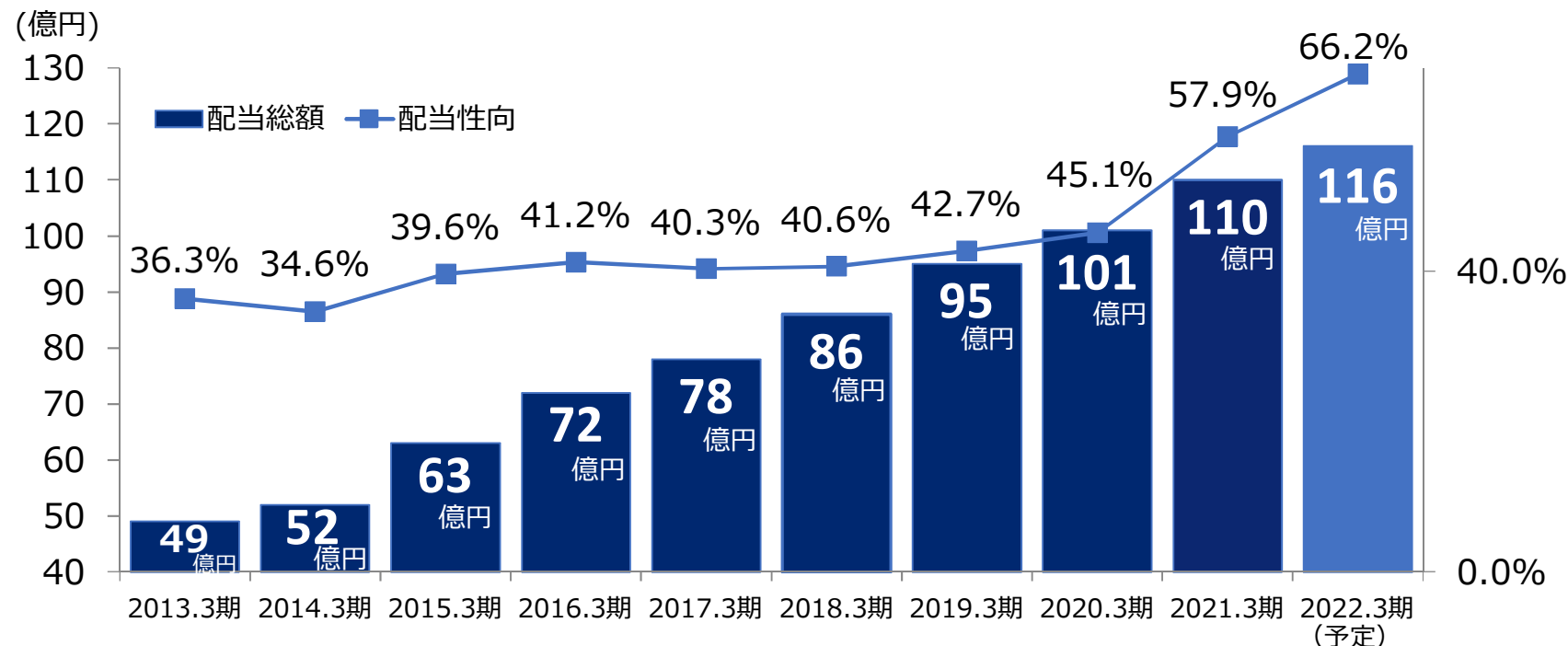
健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

配当総額と配当性向の推移

・配当性向は**40%以上**を基準とする





Ⅱ. 今後の経営の考え方



当社グループの目指す姿の実現に向け、以下の３項目を意識した経営を推進

（１）事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の更なる促進

（２）ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進

（３）ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行

ステークホルダーとの関係に対する考え方

株 主 長期的企業価値の向上を図り、適切な T S R（株主総利回り）を実現する

顧 客 製品・サービスあらゆる面で期待以上の価値を提供する

社 員 適正な報酬と職場環境を確保し、必要なスキルの習得を支援する

取引先 公平・公正かつ倫理観を持って対応し、イコールパートナーとなる

社 会 社会との共生を図り、環境にやさしい企業となる



Ⅲ. 2023年3月期 業績予想

1. 食糧インフレとの闘い (1)

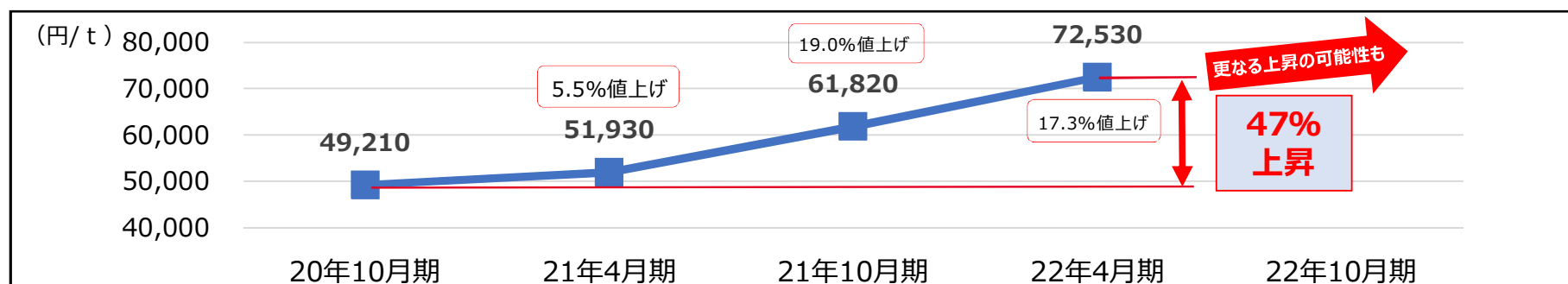
健康と信頼をお届けする



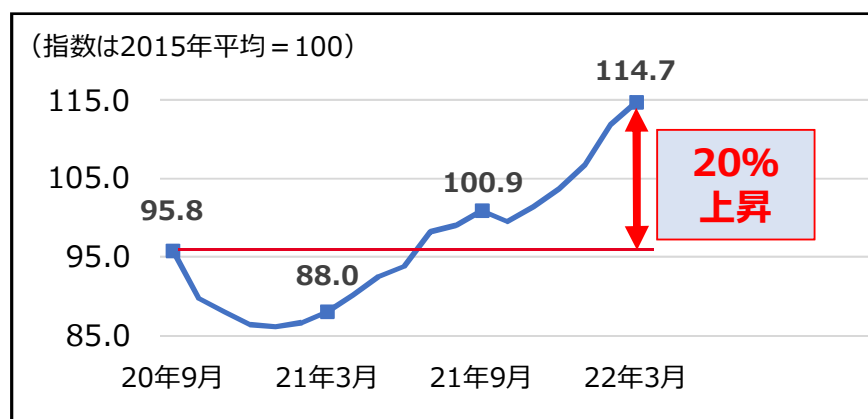
日清製粉グループ

今期は、小麦を始めとする食糧インフレや様々なコストアップ[°]（コストインフレ）との闘いとなる

【輸入小麦の政府売渡価格 5銘柄加重平均（税込価格）の推移】

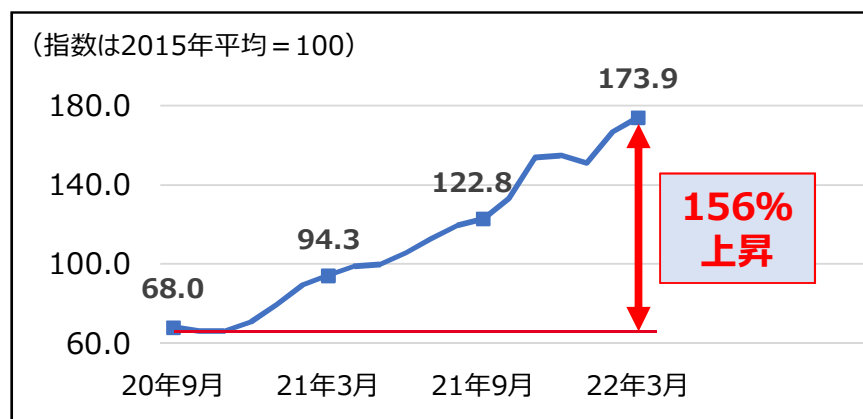


【国内企業物価指数 電力・都市ガス・水道の推移】



※出典：日本銀行「企業物価指数」

【輸入物価指数 石油・石炭・天然ガスの推移】



※出典：日本銀行「企業物価指数」

1. 食糧インフレとの闘い (2)

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

‘21年度も原材料等のコストアップへの対応を実施してきたが、ウクライナ情勢に起因した穀物や資源相場の急騰等により、**今期も原材料等の大幅なコストアップを想定**。今期は、**この対応を最優先課題**と捉え、各事業はその対応を確実に実行する

【価格改定の考え方】

1) コストアップ分の価格転嫁

国内製粉事業は、輸入小麦の政府売渡価格の改定に基づき、小麦粉の価格改定を実施する。国内加工食品事業は、小麦粉を含めた原材料等のコストアップ分を適切に製品価格に反映する

2) 値ごろ感のある製品販売

製品価格の大幅値上げが続くことで、家庭用加工食品等では既存品の価格帯が上昇。今までの価格帯の製品を求める消費者に対し、値ごろ感のある新製品を開発し、発売する

3) 付加価値製品の販売

国内の製粉事業では、国内産小麦粉や健康志向に対応した全粒粉等の販売強化、加工食品事業では、簡便・本格・健康を軸とした製品の付加価値化の推進に加え、SDG s / Z世代への対応を強化した開発を行い、発売する

4) 需要減退リスク

国内の製粉事業、加工食品事業では、製品価格の大幅値上げが続くことで、需要減退が一定程度起こることを想定

1. 食糧インフレとの闘い (3)

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

【'22年度 国内製粉事業の営業利益分析（想定）】

項 目	利益増減（前年差）	備 考
年間のコスト増加（小麦）	▲ 3 6 0 億円	10月の麦価改定は考慮せず
年間のコスト増加（小麦以外）	▲ 9 億円	動力費他
小麦粉価格引上げ	+ 3 6 0 億円	
出荷増（拡販効果等）	+ 3 億円	前年比約1%の出荷増
生産性改善他	+ 7 億円	
需要減退リスク	▲ 4 億円	
合 計	▲ 3 億円	

【'22年度 国内加工食品事業の営業利益分析（想定）】

項 目	利益増減（前年差）	備 考
年間のコスト増加	▲ 8 0 億円	10月の麦価改定分は考慮せず
製品価格引上げ	+ 8 0 億円	
製品ミックス改善（付加価値化）	+ 4 億円	
コスト削減他	+ 2 億円	
需要減退リスク	▲ 1 0 億円	
合 計	▲ 4 億円	

2. 穀物相場、為替相場の推移

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

【穀物相場】

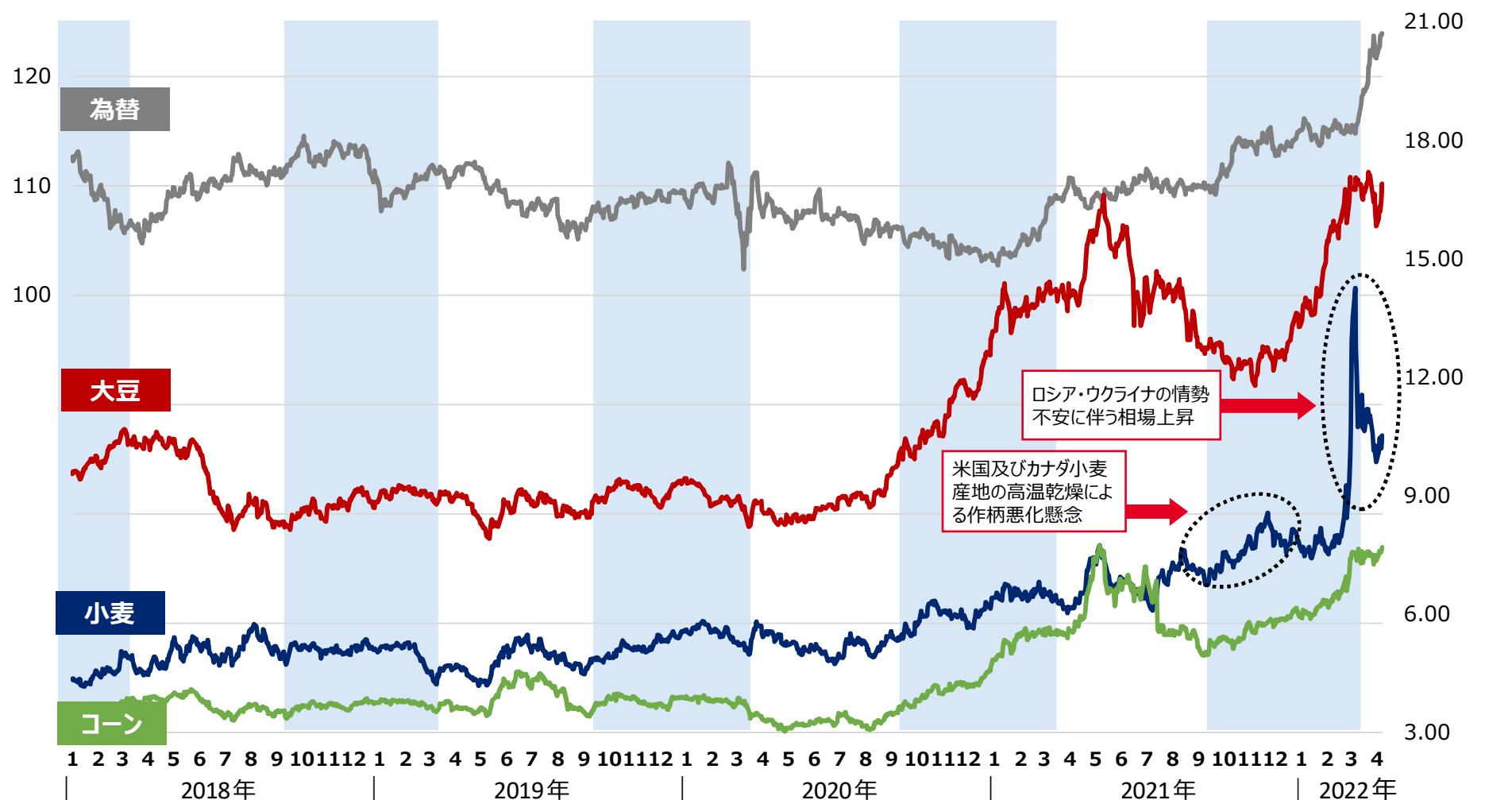
シカゴ先物相場 右軸

【為替相場】

円/US\$ 左軸

為替相場 (円/US\$)

穀物相場 (US\$/Bu)



注) グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

3. 2023年3月期 業績予想

健康と信頼をお届けする



- ▶ 売上高は、各事業において原材料等のコストアップに伴う価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響等により、**増収**
- ▶ 営業利益は、各事業においてコストアップ分の価格転嫁を実行していくものの、コストインフレにより先行きが不透明であること、エンジニアリング事業の減益予想等を踏まえ、**前年並**を見込む
- ▶ 新社長として、コストインフレへの対応に加えて、ニュージーランド製粉事業の減損を踏まえ、オセアニア地域の市場変化を的確に見据えて、豪州製粉事業の事業計画を再検証する
- ▶ 新たな中期経営計画は、新社長の方針を踏まえ、コストインフレへの対応、豪州製粉事業の状況も加味して策定し、10月下旬に公表する

※金額は百万円未満切り捨て

(単位：百万円)	2023年3月期 業績予想	2022年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	760,000	679,736	+80,263	+11.8%
海外売上高比率	29.9%	27.3%	—	—
営業利益	30,000	29,430	+569	+1.9%
経常利益	31,000	32,626	▲1,626	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,500	17,509	+990	+5.7%



IV. 長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」 実現に向けた主な取組み

1. 事業ポートフォリオの考え方（1－1）

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

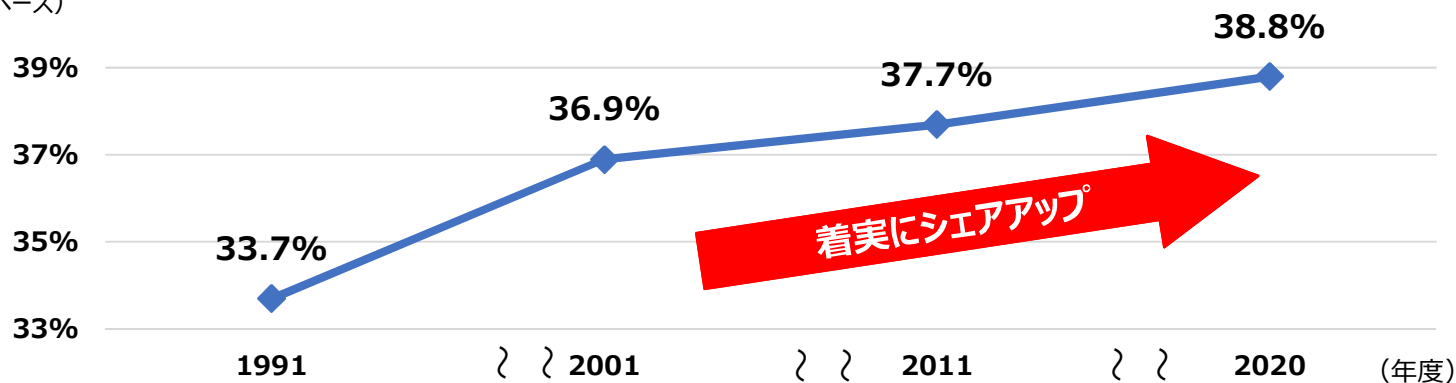
「（競争上意義のある区分で）**一定の事業領域においてトップであるか、トップになりうる事業**」を基準として選択と集中を進める

【コア事業】

国内の製粉事業、加工食品事業、酵母事業においては、高いシェア、トップブランドのラインアップ、ローコストの実現により、**安定した収益性を確立**

国内製粉事業 国内トップシェア

当社の業務用小麦粉国内販売シェアの推移
（重量ベース）



出典：日刊経済通信社「酒類食品統計月報」

1. 事業ポートフォリオの考え方（1－2）

健康と信頼をお届けする



国内加工食品事業

充実したトップブランドのラインアップ

家庭用小麦粉



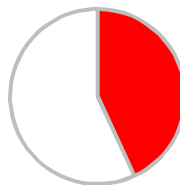
67.9%



パスタ



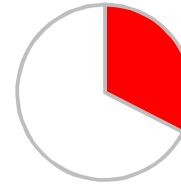
43.1%



パスタソース



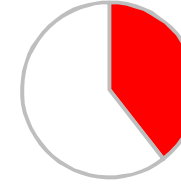
32.5%



冷凍パスタ



39.5%



天ぷら粉



60.1%



から揚げ粉



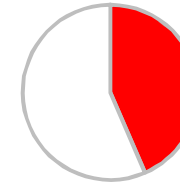
60.1%



お好み焼粉



43.5%



当社シェア

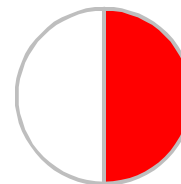
出所：インテージSRI+ 上記パーセンテージは各カテゴリーの金額シェア 2021年度（4-3月）

国内酵母事業

圧倒的なシェア

イースト国内生産量シェア

約50%



当社シェア

※当社調べ

NO.1



1. 事業ポートフォリオの考え方（2）

健康と信頼をお届けする



【成長ドライブ事業】

- ・海外事業は、製粉、加工食品事業等の既存拠点において、それぞれの**経営基盤の強化に取り組む**
- ・中食・惣菜事業は、省人化技術の活用を含めた**コスト競争力の強化**、グループの総合力による**開発力を背景とした売上拡大**を目指す

【海外事業】

■ 海外売上高比率、営業利益比率

	売上高比率	営業利益比率
連結計	27.3%	28.9%
製粉事業	52.2%	50.6%

※2021年度実績

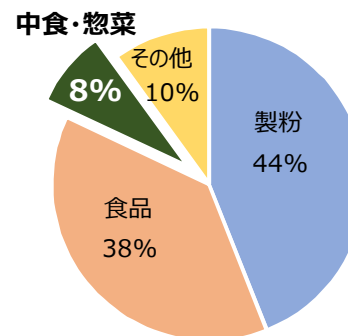
※営業利益比率はのれん等償却前営業利益

- 加工食品事業、酵母・バイオ事業も海外展開を深耕

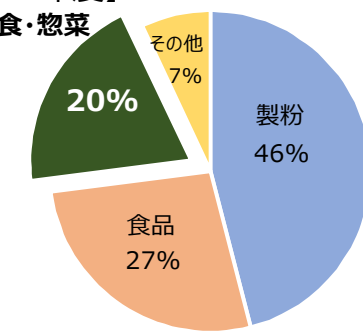
【中食・惣菜事業】

■ 中食・惣菜事業の売上構成比

【2018年度】



【2021年度】



製粉、食品事業に次ぐ規模に成長

【成長投資】

国内外において**当社グループの強みを活かせる**ことを確認した上で投資判断を行う

2. 国内製粉事業

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

国内市場は人口減少等により中長期的に縮小が想定されるが、販売基盤、コスト競争力の強化に取り組み、**将来に亘り安定した収益基盤を維持・拡大**する

コスト競争力、BCP対策の強化について（構造改善の実施）

- 大型臨海工場への生産集約と小規模内陸工場の閉鎖を推進中
- 2025年に岡山県倉敷市水島エリアに新工場を建設し、既存の岡山、坂出の2工場を閉鎖
- 新工場稼働により国内製粉工場の大型臨海工場比率が83%から92%に上昇

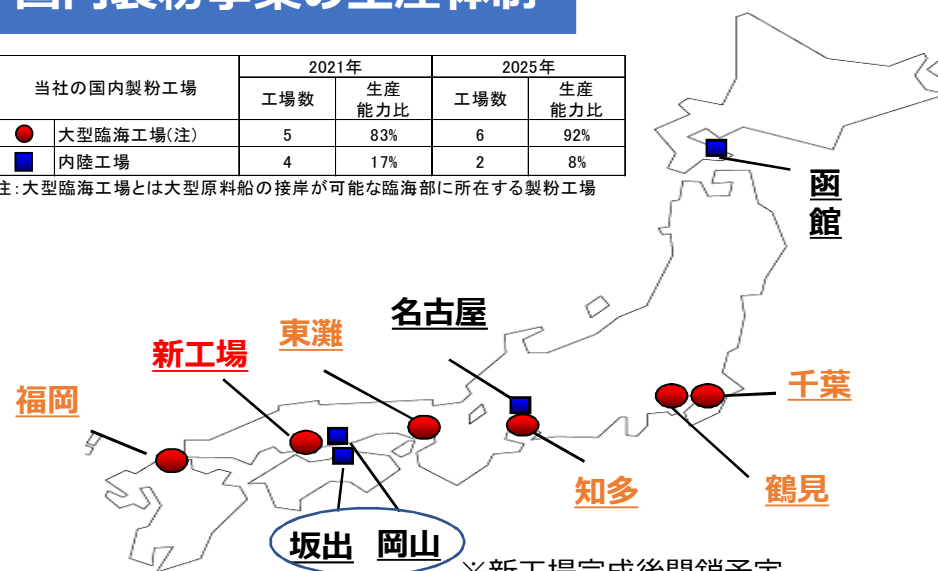
新工場の概要

- ◆ 総工費：約140億円
- ◆ 生産能力：550トン／日（原料ベース）
- ◆ 着工：2023年1月頃
- ◆ 稼働予定：2025年5月頃
- ◆ 最新の**自動化、デジタル技術**を導入し、**太陽光発電設備を設置した環境配慮型のスマート工場**
- ◆ 大型穀物船が接岸できる小麦サイロと直結しており、原料輸送に関し**ローコストオペレーションを実現**。また**BCP対策も強化**

国内製粉事業の生産体制

当社の国内製粉工場	2021年		2025年	
	工場数	生産能力比	工場数	生産能力比
● 大型臨海工場(注)	5	83%	6	92%
■ 内陸工場	4	17%	2	8%

注：大型臨海工場とは大型原料船の接岸が可能な臨海部に所在する製粉工場



3. 海外製粉事業（米国製粉事業）

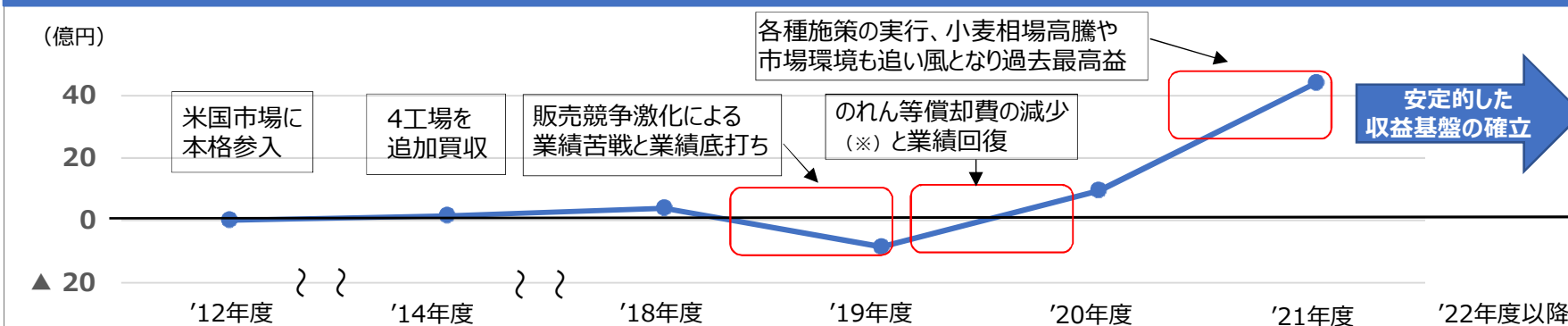
健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

米国市場への本格参入から**10年が経過**。一時の業績の落ち込みからも早期に回復し、**着実に成長**。**安定した収益基盤の確立**に向け取り組む

営業利益の推移（'12年度差）



※減損の実施により'19年度下期からのれん等償却費が年間8億円減少

今後の米国製粉事業の取組み

- カリフォルニア、テキサスにおいては、**地域トップクラスの製粉会社**として盤石なポジションを確立
- 稼働率が高くなっているロサンゼルス工場において、**増設を実施**
- 米国とカナダの製粉事業が、製販広範囲にわたる連携を深め、各社の経営リソース等の活用を通じてシナジーを創出することにより、**北米市場におけるプレゼンスを高める**
- 既存事業との親和性や将来性のある**M&A等の候補先の探索・調査の継続的な実施**

3. 海外製粉事業（豪州製粉事業）

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

需要回復を取り込み、業績回復を目指す。但し、コロナで変質した事業実態を冷静に検証し、新たな中期経営計画に戦略・方針を盛り込む

‘21年度 営業利益（前年差）



業績低迷の要因

外部環境

コロナ影響による主要都市のロックダウン（販売低迷）、サプライチェーンの混乱（生産・物流コストの増加等）により業績苦戦が継続

市場の変化

主要得意先であるインスタベーカリーの需要低迷

その他

失注による出荷減、拡販に向けた取組みがコロナ禍で想定どおりの成果が出せていない

業績回復に向けて

- 豪州市場は一定の需要回復を見込むが、コロナ影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱長期化が懸念材料
- 販売の回復と拡販、生産性向上、原材料等のコストアップを適切に製品価格に反映していくことで業績回復を目指す

4. 海外食品事業 ～ インド イースト事業 ～

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

世界第2位の人口、経済発展に伴いパン市場が成長を遂げている有望な**インド市場**において**イースト事業に参入**。本年**夏頃からの事業開始**に向け、準備は順調に進捗

インドイースト事業開始に向けた準備状況

工場の建設状況

- 一部設備を除き、新工場建設工事は完了

イースト新工場



生産・物流・販売

- 生産ラインの試運転を開始
- 物流品質のチェックを順次実施中
- 得意先に対しラインテスト品のサンプルを提示し、品質確認の実施を開始

人材関連

- 各種研修の実施でスムーズな事業立ち上げを目指す

インドのパン市場の現状

- 度重なるロックダウンの影響により、'20年、'21年の市場規模は縮小したものの、'22年は'19年を上回る市場規模に回復、'23年以降の市場は年6%程度伸長するものと予測
- インドのイースト事業で生産する生イーストを使用する大手ベーカリーの生産量は今後、増加が見込まれる

OY インド Pvt.Ltd. (オリエンタル酵母工業(株)子会社)

インド市場の成長性

インドの巨大パン市場でイースト事業の高成長を期待

日本の技術優位性

高品質でコスト競争力ある製品を供給

立地優位性

原料の糖蜜や水資源が豊富なプネ市近郊に工場建設

万全の環境対策

Zero Liquid Discharge Systemで工場外排水ゼロ

【新工場概要】

所在地 : マハラシュトラ州
生産能力 : 100トン/日
(生イーストベース)
投資額 : 約157億円



5. 加工食品事業

健康と信頼をお届けする



「株式会社日清製粉ウェルナ」に商号を変更。ブランド戦略投資により露出度を高め、認知度の定着、拡大を図るとともに、高付加価値戦略を加速、海外展開も深耕する

「日清製粉ウェルナ」のブランド戦略

➢ コーポレートブランドとファミリーブランドでシナジー効果を高める

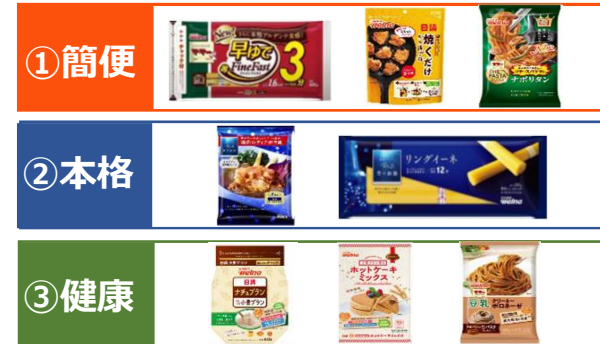


高付加価値戦略の強化

① 2022年春の新製品

➢ 簡便・本格・健康を軸とした製品の付加価値化の推進に加え、SDGs/Z世代への対応、家庭用製品に加え業務用NB製品の開発を強化

3つの基本方針



テーマ

SDGs



Z世代



海外展開の深耕

➢ 今後も業務用プレミックス事業を中心に規模の拡大を図る
➢ 海外の加工食品生産拠点での家庭用製品の販売も検討



② マ・マー早ゆでスパゲティ FineFast

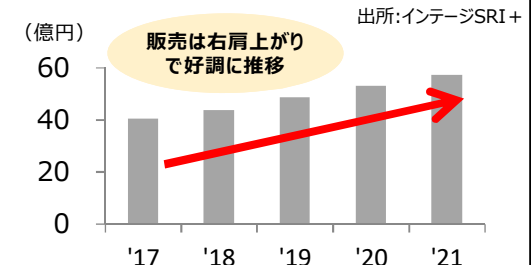
➢ 早ゆでスパゲティは一貫して好調を持続
➢ 今春、さらに本格アルデンテ食感へ進化。電子レンジ調理が可能に



〈スパゲティの断面〉



早ゆでシリーズ売上高



6. 中食・惣菜事業

健康と信頼をお届けする



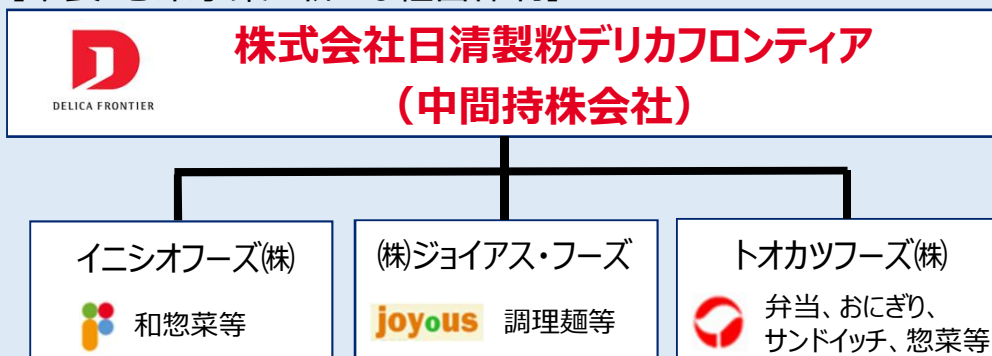
日清製粉グループ

中食・惣菜事業において**中間持株会社**を設立。事業の全体最適と機動的な戦略判断、マネジメント機能の一層の強化を図ることで、**更なる成長に向けた基盤**を強化

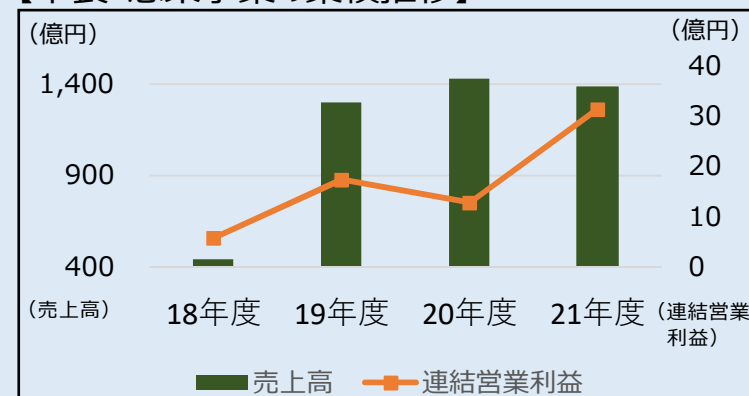
中食・惣菜事業の新たな経営体制

中食・惣菜事業のマネジメントは、当社 事業開発本部が担ってきたが、新たに中間持株会社を2022年7月に設立。中食・惣菜事業を**会社組織で運営**することで、**マネジメントの更なる強化を図り**、高度に事業化されたビジネスモデルへの転換を加速させる

【中食・惣菜事業の新たな経営体制】



【中食・惣菜事業の業績推移】



※売上高は'21年度から収益認識会計基準を適用

日清製粉デリカフロンティア設立による効果

- 新会社と子会社3社が事業運営において一体感を更に強めることで、全体最適に基づく経営判断、経営スピード、ノウハウの共有を強化
- 中食・惣菜事業としての経営資源（ヒト、モノ、カネ）の更なる有効活用、およびリスク管理の強化

更なる成長に
向けた基盤を強化



V. 当社グループのサステナビリティの取組み

1. 当社グループのマテリアリティ（CSR重要課題）

健康と信頼をお届けする



社会の変化と日々向き合いながら、**事業を通じて社会課題の解決に貢献し**、持続可能な社会の実現と企業成長の両立を図る

5つの重要課題

SDGsへの貢献分野

■ 安全で健康的な食の提供と責任ある消費者コミュニケーション

- ・ 食品安全の確保
- ・ 責任ある消費者コミュニケーション
- ・ 健康的な食生活への貢献



■ 安定的かつ持続可能な原材料の調達推進

- ・ 小麦の安定的な調達
- ・ 持続可能な原材料調達



■ 食品廃棄物、容器包装廃棄物への対応

- ・ 食品廃棄物の削減
- ・ 容器包装廃棄物への取組み



■ 気候変動及び水問題への対応

- ・ 気候変動への適応とその緩和
- ・ 水資源への取組み

環境課題
中長期目標を
2021年8月に策定



■ 健全で働きがいのある労働環境の確保

- ・ 多様性の尊重
- ・ 人材育成
- ・ 従業員の労働環境と健康



2. 環境課題中長期目標

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

環境課題中長期目標を策定し、その達成に向け環境負荷の低減に取り組み、**持続可能な社会の実現に貢献**

【環境課題中長期目標について】

① 気候変動への対応

2030年度目標

- グループの自社拠点でのCO₂排出量**50%削減** (2013年度比)

2050年目標

- グループの自社拠点でのCO₂排出量実質ゼロ

・サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減に取り組む

② 水資源への対応

2040年度目標

- 工場の水使用量原単位**30%削減** (2021年度比)

③ 食品廃棄物への対応

2030年度目標

- 原料調達からお客様納品までの食品廃棄物の**50%以上削減** (2016年度比)
- サプライチェーン各段階の取引先とともに食品廃棄物削減に取り組む

④ 容器包装廃棄物への対応

2030年度目標

- 化石燃料由来のプラスチック使用量の**25%以上削減** (2019年度比)
- 環境に配慮した設計等プラスチック資源の循環を促進
- バイオマスプラスチック、再生プラスチック、再生紙、FSC認証紙等の持続可能な包装資材の使用を推進

3. 環境課題中長期目標達成に向けた取組み（1）

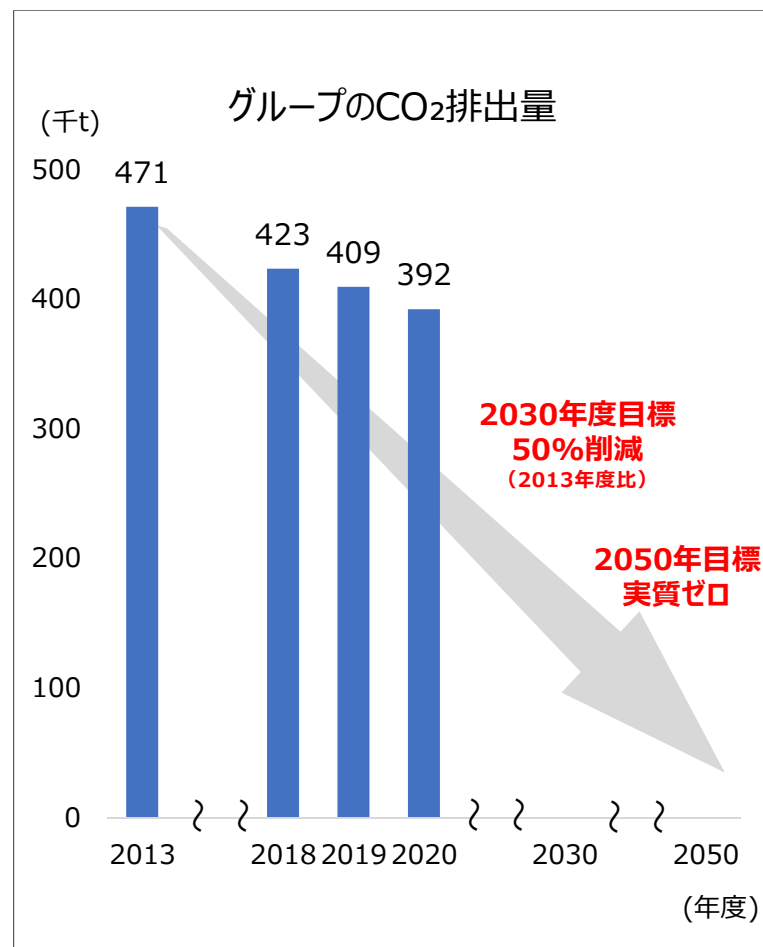
健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

気候変動への対応

- 気候変動による影響を緩和し、事業リスクを最小化するため、最新の省エネ技術の積極導入や再生可能エネルギーの活用等を通じてCO₂排出量の削減を進め、脱炭素社会の構築に貢献



【CO₂削減に向けた主な取組み】

➤太陽光発電設備の導入

(既に導入済) 国内製粉事業：東灘工場、鶴見工場

米国製粉事業：フレズノ工場

加工食品事業：館林工場

(新規稼働) 酵母・バイオ事業：長浜工場、びわ工場（オンサイトPPA）

中食・惣菜事業：山北工場（オンサイトPPA）



➤太陽光発電やバイオマス発電から供給される電力への100%切替え

⇒神田錦町本社ビルと小網町ビル



➤サプライチェーンのCO₂削減推進

日清製粉ウェルナの早ゆでスパゲティを使用すると、ゆで時間を短縮できるのでガス火でゆでる際のCO₂排出量を約35%削減(※)



(※)「マ・マー チャック付結束スパゲティ 1.6mm 600g」、「マ・マー 早ゆでスパゲティ FineFast 1.6mm チャック付結束タイプ 500g」をガス火で調理した際での比較。それぞれ100g調理するのに必要なガス量からCO₂排出量を算定

3. 環境課題中長期目標達成に向けた取組み（2）

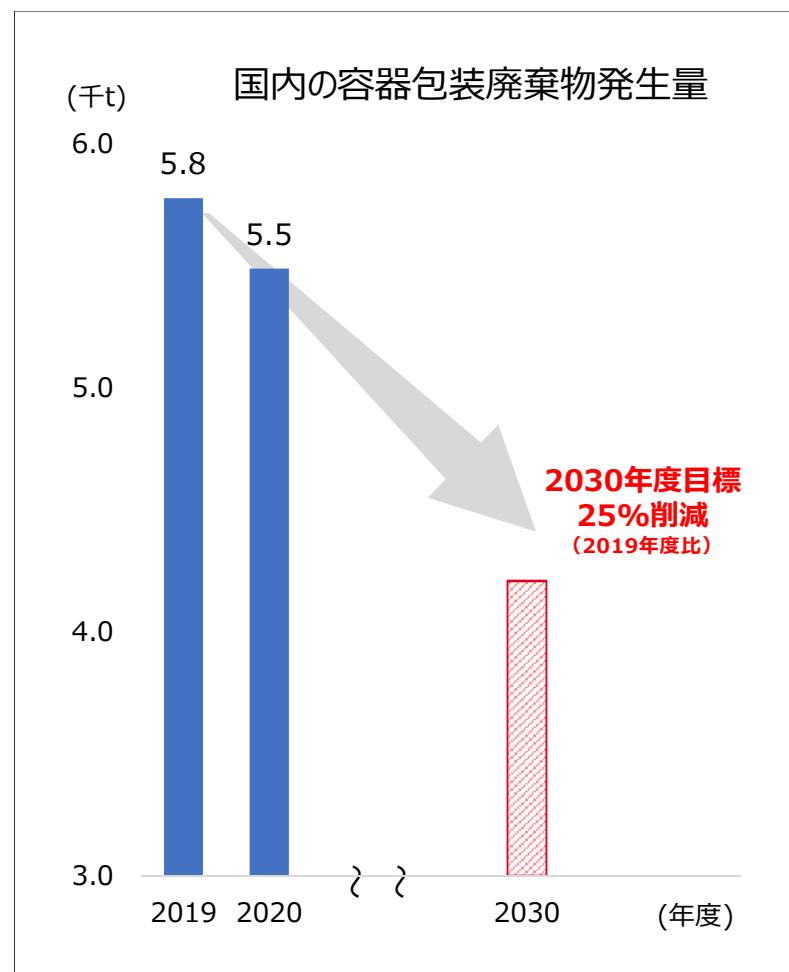
健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

容器包装廃棄物への対応

- 化石燃料由来の容器包装プラスチック使用量の削減等を推進し、プラスチックの資源循環の促進に貢献



【容器包装廃棄物削減に向けた主な取組み】

- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）＋ リニューアルの推進
- 分別が容易かつマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルが可能な容器包装设计 など

「日清 クッキングフラワー®」シリーズ

- ・ボトル：一部にバイオマス素材使用＋プラスチック薄肉化
- ・フタ：一部にバイオマス素材使用



石油由来原料の使用量を約30%削減

※製品に使用している包装の重量ベース

「日清 クッキングフラワー® 詰め替え用」

- ・詰め替えて使用：プラスチック原料と廃棄削減
- ・パッケージ：インキの一部にバイオマスインキ使用





2022年3月期 決算説明

実績、業績予想

2022年5月17日

株式会社日清製粉グループ本社



目次



1. 2022年3月期 実績
2. セグメント別 実績分析
3. 営業外損益・特別損益 (実績)
4. キャッシュ・フロー計算書 (実績)
5. 2023年3月期 業績予想

1. 2022年3月期 実績①

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

(百万円)	前年実績	2022年3月期 実績	※金額は百万円未満切り捨て			
			前年差	前年比	業績 予想差	業績 予想比
売上高 (うち海外売上高)	679,495 (155,626)	679,736 (185,890)	+241 (+30,264)	+0.0% (+19.4%)	+9,736 (+8,090)	+1.5% (+4.6%)
製粉	285,798	313,519	+27,720	+9.7%	+7,019	+2.3%
食品	214,710	182,968	▲31,741	▲14.8%	+968	+0.5%
中食・惣菜	142,747	138,384	▲4,362	▲3.1%	+1,884	+1.4%
その他	36,240	44,864	+8,624	+23.8%	▲135	▲0.3%
営業利益 (うち海外営業利益)	27,197 (2,959)	29,430 (3,875)	+2,233 (+915)	+8.2% (+30.9%)	+230 (▲524)	+0.8% (▲11.9%)
製粉	6,317	8,587	+2,270	+35.9%	▲312	▲3.5%
食品	15,350	12,411	▲2,939	▲19.1%	+211	+1.7%
中食・惣菜	1,278	3,141	+1,863	+145.8%	+41	+1.4%
その他	4,240	5,160	+919	+21.7%	+360	+7.5%
調整*	9	129	+119	—	▲70	—
経常利益	29,886	32,626	+2,739	+9.2%	+1,326	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,011	17,509	▲1,501	▲7.9%	▲1,790	▲9.3%

※収益認識会計基準適用による売上高への影響額は▲584億円。実質+586億円の増収(+8.6%)

*セグメント間取引消去等

(参考)

のれん等償却前営業利益	35,394	38,258	+2,863	+8.1%	+196	+0.5%
-------------	--------	--------	--------	-------	------	-------

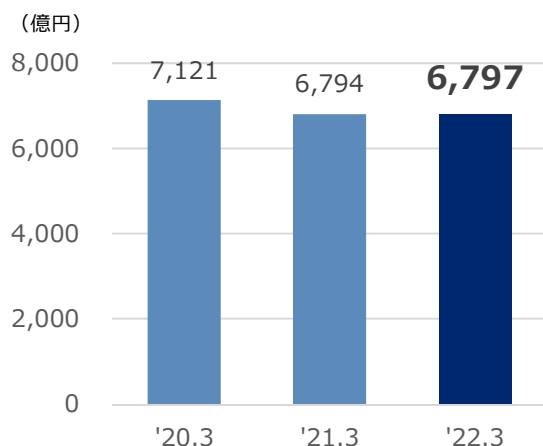
1. 2022年3月期 実績②

健康と信頼をお届けする

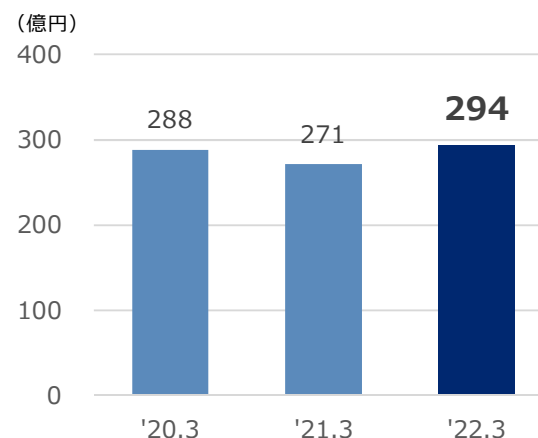


日清製粉グループ

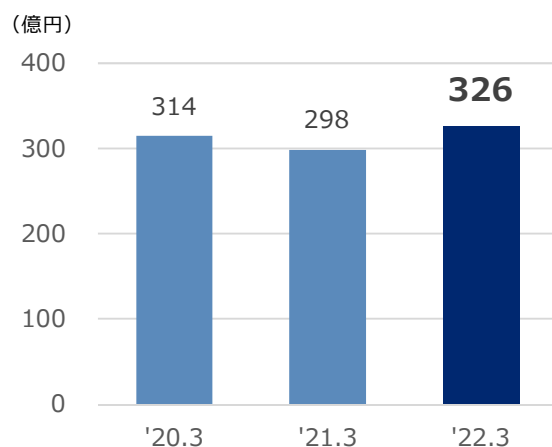
売上高



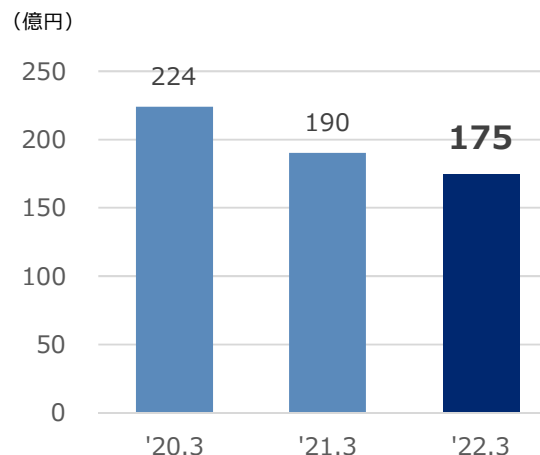
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



※金額は億円未満切り捨て

▶ 売上高は、国内製粉事業の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響、設備工事の完工高の回復等があったものの、収益認識会計基準適用等により、**前年並**

▶ 営業利益は、米国製粉事業の業績好調、国内製粉事業のふすま価格の堅調な推移、中食・惣菜事業の順調な業績回復、設備工事の完工高の回復等により、**増益**

▶ 当期純利益は、ニュージーランド製粉事業が一部得意先向け出荷喪失、オセアニア地域のコロナ対策等の影響を受け低調な出荷が続いたこと等により業績が悪化したことを踏まえ減損損失を計上したことで、**減益**

売上高	：前年比	＋ 0.0%
営業利益	：同	＋ 8.2%
経常利益	：同	＋ 9.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	：同	▲ 7.9%

2. セグメント別 実績分析①

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

(単位：億円)

売上高分析（前年差）

製粉 +277億円

国内小麦粉出荷（出荷前年比100.3%）	+ 5
麦価改定に伴う粉価改定他	+69
ふすま価格	+ 16
海外売上他	+343
新会計基準（収益認識）適用影響	▲156

食品 ▲317億円

加工食品売上※	▲24
家庭用小麦粉売上	▲ 2
プレミックス売上	+ 1
パスタ関連売上	▲ 2
冷凍食品売上	▲ 3
加工食品海外売上	+31
その他	▲49
オリエンタル酵母工業売上※	+35
日清ファルマ売上※	▲24
新会計基準（収益認識）適用影響	▲304

※新会計基準（収益認識）適用影響を除く

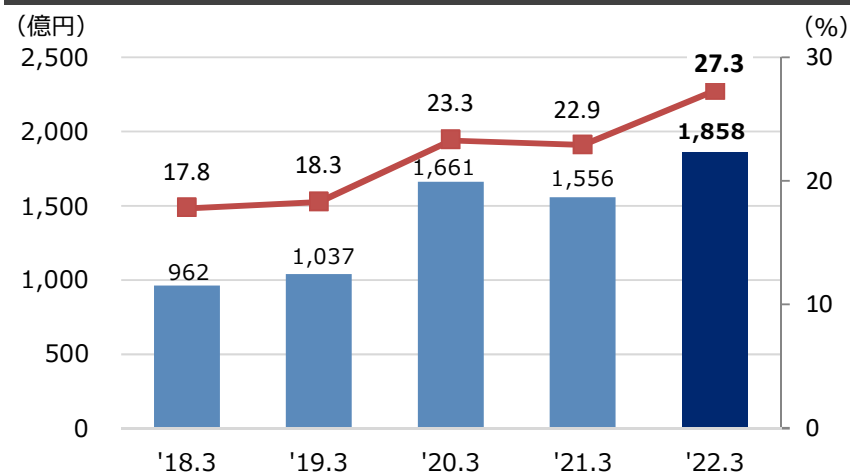
中食・惣菜 ▲44億円

中食・惣菜売上※	+ 79
新会計基準（収益認識）適用影響	▲123

その他 +86億円

日清ペットフード売上	▲76
NBCメッシュテック売上	+12
設備工事売上他（日清エンジニアリング他）※	+151
新会計基準（収益認識）適用影響	▲1

【参考】海外売上高 * 折れ線は海外売上高比率



2. セグメント別 実績分析②

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

営業利益分析（前年差）

（単位：億円）

製粉

+22億円

国内小麦粉出荷数量	+ 1
拡販施策費	▲ 1
ふすま価格	+15
コスト関連	▲ 2
海外子会社他	+ 9

食品

▲29億円

出荷数量	+ 2
拡販施策費	▲14
コスト関連	▲13
海外子会社他 （オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む）	▲ 4

中食・惣菜

+19億円

売上増他	+19
------	-----

その他

+ 9億円

売上	+31
コスト関連他	▲22

調整

+ 1億円

セグメント間取引消去等	+ 1
-------------	-----

3. 営業外損益・特別損益（実績）

健康と信頼をお届けする



（百万円）

	前年実績	2022年3月期 実績	前年差	主な内容
【営業外損益】				
金融収支尻	188	246	+ 57	
持分法による投資利益	1,794	2,070	+ 275	
その他	706	878	+ 172	
営業外損益収支	2,689	3,196	+ 506	
【特別損益】				
投資有価証券売却益	1,421	1,645	+ 223	政策保有株式縮減
減損損失	▲977	▲2,439	▲1,462	(当年)ニュージーランド製粉事業の業績悪化に伴う減損 (前年)ペットフード事業譲渡に伴う工場建物等の減損
商号変更関連費用	—	▲336	▲336	加工食品事業子会社の商号変更
その他	▲568	▲722	▲154	
特別損益収支	▲124	▲1,853	▲1,728	

※金額は百万円未満切り捨て

4. キャッシュ・フロー計算書（実績）

健康と信頼をお届けする



（億円）

	前年実績	2022年3月期		前年差	
		実績	主な内容		
現金及び現金同等物の期首残高	565	591		+26	手許資金* 617
営業活動によるC F	495	418	税金等調整前当期純利益 +307 減価償却費・のれん償却額 +289 運転資金増加 ▲100 法人税等支払 ▲123	▲76	
投資活動によるC F	▲171	▲155	設備投資（支払いベース）▲186	+15	
財務活動によるC F	▲312	▲178	配当金支払 ▲116	+134	
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	11		▲3	
現金及び現金同等物の期末残高	591	687		+95	手許資金* 707

* 手許資金：3ヶ月超預金、運用債券も含める

	前年実績	2022年3月期 実績	前年差	主な内容
設備投資（工事ベース）	164	181	+17	
減価償却費	222	230	+7	

※金額は億円未満切り捨て

5. 2023年3月期 業績予想①

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

- ▶ 売上高は、各事業において原材料等のコストアップに伴う価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響等により、**増収**
- ▶ 営業利益は、各事業においてコストアップ分の価格転嫁を実行していくものの、コストインフレにより先行きが不透明であること、エンジニアリング事業の減益予想等を踏まえ、**前年並を見込む**
- ▶ 新社長として、コストインフレへの対応に加えて、ニュージーランド製粉事業の減損を踏まえ、オセアニア地域の市場変化を的確に見据えて、豪州製粉事業の事業計画を再検証する
- ▶ 新たな中期経営計画は、新社長の方針を踏まえ、コストインフレへの対応、豪州製粉事業の状況も加味して策定し、10月下旬に公表する

※金額は百万円未満切り捨て

(百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	前年差	前年比
売上高	679,736	760,000	+80,263	+11.8%
うち海外売上高 (海外売上高比率)	185,890 (27.3%)	227,500 (29.9%)	+41,609	+22.4%
営業利益	29,430	30,000	+569	+1.9%
うち海外営業利益 (海外営業利益比率)	3,875 (13.2%)	4,800 (16.0%)	+924	+23.9%
経常利益	32,626	31,000	▲1,626	▲5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,509	18,500	+990	+5.7%

5. 2023年3月期 業績予想②

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

セグメント別 売上高

(単位：億円)

	業績予想	前年差
製 粉	3,850	+715
食 品	1,950	+120
中食・惣菜	1,400	+16
その他	400	▲48
合 計	7,600	+803

製 粉 +715億円

(単位：億円)

国内小麦粉出荷（出荷前年比99.5%）	▲ 8
麦価改定に伴う粉価改定他	+360
ふすま価格	+ 2
海外売上高	+361

食 品 +120億円

加工食品国内売上	+56
加工食品海外売上	+21
オリエンタル酵母工業売上	+34
日清ファルマ売上	+ 9

中食・惣菜 +16億円

中食・惣菜売上	+16
---------	-----

その他 ▲48億円

N B C メッシュテック売上	+15
設備工事売上他（日清エンジニアリング 他）	▲63

5. 2023年3月期 業績予想③

健康と信頼をお届けする



セグメント別 営業利益

(単位：億円)

	業績予想	前年差
製 粉	92	+ 6
食 品	123	▲ 1
中食・惣菜	33	+ 2
その他	51	▲ 1
調 整*	1	▲ 0
合 計	300	+ 6

* セグメント間取引消去等

製 粉

+6億円

(単位：億円)

国内小麦粉出荷数量	▲ 1
拡販施策費	+ 2
ふすま価格	+ 2
コスト関連	▲ 6
海外営業利益	+ 9

食 品

▲1億円

出荷数量	▲ 6
拡販施策費	+ 4
コスト関連	+ 0
海外営業利益 (オリエンタル酵母工業、日清ファルマ輸出含む)	+ 1

中食・惣菜

+2億円

売上	+ 3
コスト関連他	▲ 1

その他

▲1億円

売上	▲ 4
コスト関連他	+ 3



記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。